

第2期宝の都（くに）・おおさき市地方創生総合戦略

～ずっとおおさき・いつかはおおさき～

概要版

令和4年3月



1. 計画期間

国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）を踏まえ、2060（R42）年に向けて大崎市が目指すべき将来の方向を、『第 2 期宝の都（くに）・おおさき市地方創生総合戦略』（以下、「本計画」という。）に示します。また、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、かつ、『第 2 次大崎市総合計画』との一体的推進も考慮し、本計画の計画期間は、2022（R4）年度から 2026（R8）年度までの 5 年間とします。



2. 地方創生に向けた本市の役割

地方創生に向けて、本市は、人口減少対策、交流人口の増加や地域の活性化等に関する施策を推進するほか、市民や民間事業者・団体等が主体性をもって対応する取り組みと連携し、その取り組みの成果が最大となるよう導く役割や調整機能を担っていきます。

3. 本計画の位置づけ

本計画では、国が策定した『まち・ひと・しごと創生総合戦略』及び宮城県が策定した『新・宮城の将来ビジョン』を勘案して人口ビジョンを策定し、本市における人口の現状と将来展望を示します。これを踏まえて、本計画の目標や基本的方向、具体的な施策をとりまとめます。位置づけとしては、特に『第 2 次大崎市総合計画 後期基本計画』における重点プロジェクトのアクションプランとしての役割を担います。

本計画の策定にあたっては、各個別計画との整合を図りながら進めていきます。

4. SDGs との関係

SDGs（Sustainable Development Goals の略）は、持続可能な開発目標のことであり、すべての国を対象とする国際社会共通の目標で、17のゴールと169のターゲットで構成されています。

SDGsは、本市が目指す安全・安心で「持続可能な地域社会の実現」に通じるものであり、その中でも

「11 住み続けられるまちづくりを」

「17 パートナースhipで目標を達成しよう」

は、本市のまちづくりを進める上での共通の目標でもあります。

本市では、市民との協働のもとに本計画を着実に推進することにより、国際社会共通の目標である SDGs 達成に貢献していきます。

市民との協働による本計画の推進

国際社会共通の目標である SDGs 達成に貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



5. 人口ビジョン

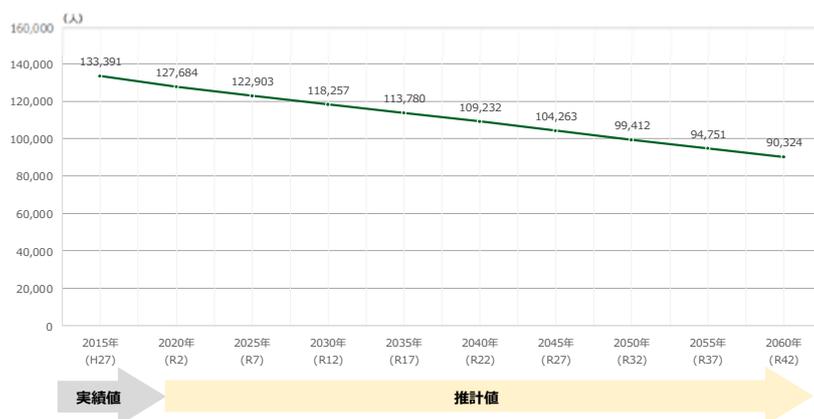
●人口の現状

○本市の人口は、国勢調査によると、2015（H27）年に133,391人、2020（R2）年に127,330人、高齢化率は2015（H27）年に約27%、2020（R2）年に約30%となっています。自然減と社会減の傾向が続き、人口減少と少子高齢化が進行しています。

●人口の将来展望

○本市の将来人口は人口減少の進行が予測されることから、対策を講じていく必要があります。

○本計画の施策などを実施することにより、2040（R22）年に109,000人、2060（R42）年に90,000人を将来人口の目標とします。



【現状】 人口減少・高齢化の進行

施策の実施

【人口の将来展望】 目標人口

2060（R42）年 90,000人

6. 基本目標

本市が目指すべき将来方向を踏まえ、前回計画の見直しやアンケート調査（市民意識調査、結婚・出産・子育て、中学生、転入者）やワークショップ（庁内職員によるSWOT分析、高校生）などから現状分析を行い、5つの視点を抽出し、本市における地方創生のための今後5年間の重点プロジェクトを定めました。

本計画の基本目標は、『第2次大崎市総合計画 後期基本計画』の重点プロジェクトとの整合を図り、「1 未来を担うひと・地域・田園都市を創生する」、「2 連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業を創造する」、「3 安全・安心・住みやすさを創出する」の3つとします。

●前回計画の見直し、現状分析

○前回計画の見直し

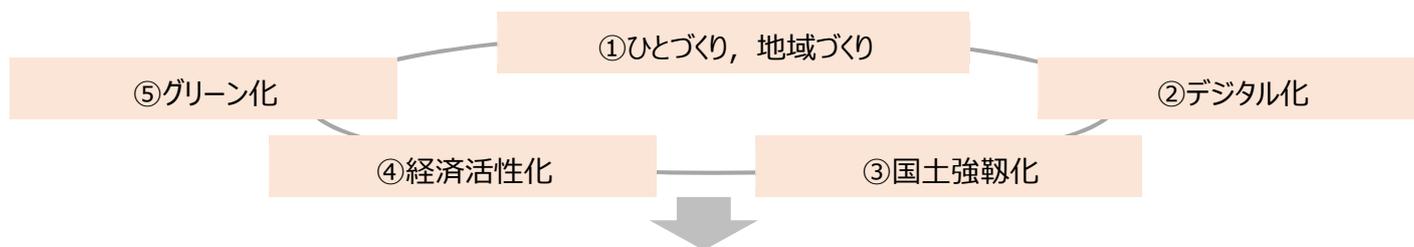
○ワークショップ

・SWOT分析（庁内） ・高校生 など

○アンケート調査

・市民意識調査 ・中学生アンケート
・結婚、出産、子育てアンケート ・転入者アンケート

●評価検証からの5つの視点の取り組み



基本目標1 未来を担うひと・地域・田園都市を創生する

基本目標2 連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業を創造する

基本目標3 安全・安心・住みやすさを創出する

基本目標1 未来を担うひと・地域・田園都市を創生する

市民がいいきと活躍でき、生きがいを感じられる生活を送るためには、生活の基盤となる地域コミュニティと地域を担う個性豊かで多様な人材が必要です。

本市では、持続可能なまちづくりに向けて未来を担うひとづくり、地域づくりに取り組みます。

また、世界農業遺産などの本市が誇る魅力的な地域資源を最大限に活用し、交流人口・関係人口の拡大や移住・定住の促進、デジタル技術を活用した未来社会の実現、環境負荷の低減など、豊かな自然と高度な都市機能が調和した魅力的な田園都市の創生を目指します。

目標値

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
観光客入込数	4,899,920 人/年	9,000,000 人/年
マイナンバーカードを活用したオンライン申請業務※1数	8 手続	18 手続
温室効果ガスの排出量	1,439 千 t-CO2※2	1,065 千 t-CO2※3

※1 マイナンバーカードを活用したオンライン申請業務とは、国が示す推進する手続としての、子育て関係 15 手続、介護関係 11 手続の 26 手続のことをいう。

※2 基準年 2013 (H25) 年度値

※3 2030 (R12) 年度値

(1) 地域コミュニティの再生と地域の拠点づくり



● 主な具体的施策

①大崎市流地域自治組織への支援 ②地域振興拠点施設の整備 ③将来にわたる地域公共交通の維持・確保

● 重要業績評価指標 (KPI)

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
市民意識調査の満足度 (市民協働)	32.3%	35.0%
市民バスの年間乗車人数	118,538 人/年	126,000 人/年

(2) 未来を担う人材育成の推進と民間活力の導入



● 主な具体的施策

①協働のための人材育成の推進 ②地域おこし協力隊制度の活用 ③民間人材との連携

● 重要業績評価指標 (KPI)

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
まちづくり協議会改選時における新規委員の割合	29.3%※1	30.0%
地域おこし協力隊の定住人数	3 人	6 人※2

※1 2021 (R3) 年度の実績

※2 2022 (R4) 年度から 2026 (R8) 年度の累計

(3) デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進



● 主な具体的施策

- ①行政手続の電子・オンライン化 ②デジタル技術の業務活用の推進 ③行政情報のオープンデータ化

● 重要業績評価指標 (KPI)

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
マイナンバーカードを活用したオンライン申請割合	0%	25%
マイナンバーカードを活用した証明書交付 [※] 割合	7.84%	20.0%
業務効率化ツールの利用業務数	2件	12件

※マイナンバーカードを活用した証明書交付とは、住民票、印鑑証明書、戸籍の附票証明、戸籍全部（個人）事項証明、所得（課税）（非課税）証明のコンビニ交付をいう。

(4) 地域特性を生かした新たな交流、移住の促進



● 主な具体的施策

- ①「cu:rus(くーらす)」を軸とした相談体制の充実 ②地域での受け入れ態勢の充実 ③県北自治体との連携強化
④ワーケーションの普及・啓発 ⑤受け入れ施設整備への支援 ⑥ワーケーションプログラム開発への支援

● 重要業績評価指標 (KPI)

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
SNS 等を活用した情報発信に対する cu:rus のフォロワー数 (Twitter)	105 人 [※]	1,000 人
ワーケーションプログラム提供事業者数	0 事業者	20 事業者
ワーケーションプログラムの参加者数	0 人/年	500 人/年

※2021 (R3) 年 5 月の実績値

(5) 世界農業遺産アクションプランの推進



● 主な具体的施策

- ①GIAHS ツーリズムの推進 ②GIAHS ツーリズムの担い手育成 ③世界農業遺産ブランド認証品目拡大の取り組み

● 重要業績評価指標 (KPI)

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
GIAHS (ジアス) ツーリズム交流人口	0 人/年	200 人/年
世界農業遺産ブランド認証の件数	317 件/年	520 件/年

(6) 環境負荷低減の推進



● 主な具体的施策

- ①脱炭素のまちづくりの推進 ②環境教育・学習の推進 ③ごみ減量・リサイクルの推進

● 重要業績評価指標 (KPI)

項目	2018 (H30) 年度	2026 (R8) 年度
生活系ごみの年間排出量	233kg/人	225kg/人

基本目標2 連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業を創造する

市民が将来に希望を持ち、安心して暮らしていくためには、継続して働ける環境を構築するための持続的な産業を確立していく必要があります。

その実現には、本市の産業を担っていく人材の育成が重点課題であることから、産業全体において「人づくり」を意識した取り組みを推進します。

また、継続的な雇用の場が確保できるよう、産業間、企業間及び市民の横断的、有機的な連携により、産業全体の振興を図ることで、市民が一層経済的に豊かな生活を送れるよう、次世代へつなぐ経済的な持続性を備えた産業を創造します。

● 目標値

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
市内総生産額	5,316 億円	5,441 億円
【再掲】観光客入込数	4,899,920 人/年	9,000,000 人/年

(1) 誇りある農業の振興



● 主な具体的施策

- ① 農業の担い手の育成・確保
- ② 担い手への支援
- ③ 環境や生物多様性に配慮した農業の推進
- ④ 環境に配慮した農産物の販売の促進

● 重要業績評価指標 (KPI)

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
認定新規就農者数	46 名	76 名※
環境保全型農業直接支払交付金事業の取り組み面積	1,177.34ha	1,460ha

※目標値は現状値を含む累計

(2) 新たな期待にこたえる林業の振興



● 主な具体的施策

- ① 再造林や保育施業への支援
- ② 適正な森林整備の推進
- ③ 大崎市産材の普及推進
- ④ 多方面での木材利用の推進

● 重要業績評価指標 (KPI)

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
森林経営計画策定面積	6,476ha	9,100ha※
市内の公共事業等における地域産材利用率	6.7%	50.0%以上

※目標値は現状値を含む累計

(3) にぎわいのある商工業の振興



● 主な具体的施策

- ① 商工関係団体との連携による商工業の活性化支援
- ② 既存事業者などへの支援制度の充実による活性化
- ③ 創業者・事業承継者の育成
- ④ 企業誘致の促進

● 重要業績評価指標 (KPI)

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
創業・新事業支援による創業・新事業の年間創出数	129 人/年	100 人/年
企業立地奨励金適用件数	4 社 [※]	5 社

※2016 (H28) 年度から 2020 (R2) 年度の 5 か年の平均 : 2.4 社

(4) 訪れたくなる観光の振興



● 主な具体的施策

- ① 多様化するニーズの把握
- ② 受け入れ体制の整備
- ③ 情報発信の充実

● 重要業績評価指標 (KPI)

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
首都圏における大崎市の認知率	30.6% [※]	50.0%

※2019 (R1) 年度の実績

(5) 安定した就労・雇用の支援



● 主な具体的施策

- ① 企業誘致の促進
- ② 地場企業の雇用支援

● 重要業績評価指標 (KPI)

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
企業立地奨励金 (雇用促進奨励金) の適用件数	14 人 [※]	25 人
新規高卒者の県内就職割合 : 毎年度 6 月末 (ハローワーク古川管内)	82.3%	各年度 90.0%

※2016 (H28) 年度から 2020 (R2) 年度の 5 か年の平均 : 8.9 人

(6) 魅力ある地域資源の活用と産業の連携



● 主な具体的施策

- ① 地域産業支援機関による新産業の総合支援
- ② 内発型産業の創造推進

● 重要業績評価指標 (KPI)

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
支援による新技術・新製品の発表件数	1 件/年 [※]	75 件

※2016 (H28) 年度から 2020 (R2) 年度の 5 か年の平均 : 14 件

基本目標3 安全・安心・住みやすさを創出する

近年、多発する豪雨や地震などの自然災害への対応など、市民の生命・財産を守り生活の安全性を高める取り組みを進めます。

また、市民が充実した質の高い生活を送ることができる生活環境を整備するとともに、ライフステージに応じた自己実現を図る上で、健康づくりや出産、子育て、地域の支えあいなど、日常生活において安心が実感できることで、住んでみたい、住み続けたいまちづくりを創出します。

● 目標値

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
平均寿命と健康寿命の差	男性：1.34 女性：3.03	男性：1.19 女性：2.92
市民意識調査の満足度 （「暮らしやすい」・「どちらかといえば暮らしやすい」の割合）	66.2%	70.0%
市民意識調査の満足度 （「住み続けたい」と感じている市民の割合）	60.4%	65.0%

(1) 防災・減災機能の充実



● 主な具体的施策

- ① 消防団への加入の促進 ② 自主防災組織の防災力向上 ③ 流域治水の推進

● 重要業績評価指標 (KPI)

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
消防団の教育訓練等への参加者数	1,588 人/年	7,290 人/年
自主防災組織活動への講師派遣回数 及び研修会開催数	38 回/年	100 回/年
田んぼダムの取り組み面積	0ha	1,500ha

(2) 学校教育・生涯学習環境の整備



● 主な具体的施策

- ① 新たな教育環境づくりの推進 ② ICT を活用した教育の充実 ③ おおさき地元学アプリの充実
④ 地域学校協働活動の推進

● 重要業績評価指標 (KPI)

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
複式学級の小学校数	4 校 ^{※1}	1 校
おおさき地元学アプリ新規年間登録者数	100 人/年 ^{※2}	120 人/年
学校支援ボランティア延人数	13,015 人	17,000 人

※1 2021 (R3) 年度の実績 ※2 2019 (R1) 年度の実績

(3) 年齢や身体状況に応じた健康づくりの推進



● 主な具体的施策

- ①生活習慣病予防のための運動習慣づくり ②健康づくりの推進 ③フレイル・介護予防の推進

● 重要業績評価指標 (KPI)

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
成人の週 1 回以上の運動・スポーツ実施率	44.3% ^{※1}	65.0%
健康づくりに関する地域の啓発延べ人数	70,914 人/年	94,000 人/年
要介護認定者の割合	20.0%	20.0%
いきいき百歳体操等一般介護予防事業の延べ参加者数	44,767 人/年 ^{※2}	102,300 人/年

※1 2019 (R1) 年度の実績値 ※2 2018 (H30) から2019 (R1) の平均 : 96,746 人

(4) 安心な医療体制の確保



● 主な具体的施策

- ①夜間急患センターの適正受診の推進 ②夜間急患センターの医療体制の充実
③医療機器・情報システムの整備・更新 ④母乳育児の推進

● 重要業績評価指標 (KPI)

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
市民意識調査の満足度 (地域医療や救急医療体制の充実)	50.1%	52.0%
夜間急患センター受診者数	2,900 人/年	5,800 人/年
夜間急患センターの開設時間における 救命救急センターの直接来院一次患者の割合	37.2% [※]	7.5%
母乳率	48.0%	75.0%

※2019 (R1) 年度の実績値

(5) 地域全体で取り組む地域包括支援



● 主な具体的施策

- ①支え合いの推進 ②在宅介護・医療の推進

● 重要業績評価指標 (KPI)

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
介護予防・日常生活圏ニーズ調査報告 地域活動への参加割合	13.9%	20.0%
介護予防・日常生活圏ニーズ調査報告 自宅で介護や医療を希望する人の割合	74.2%	80.0%

(6) 結婚・出産・子育て支援の充実



● 主な具体的施策

- ①結婚希望者への支援 ②子育て世帯への支援の拡充 ③子育て支援の相談窓口の充実

● 重要業績評価指標 (KPI)

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
子ども医療費の受給割合	78.9%	90.0%
子育て支援課 (子育て支援センター) 取り扱い相談件数	1,270 件/年	1,333 件/年

(7) 環境と調和した快適な生活空間の形成



● 主な具体的施策

- ①関係事業者との連携 ②空き家の適正管理の推進 ③再生可能エネルギー導入の推進

● 重要業績評価指標 (KPI)

項目	2020 (R2) 年度	2026 (R8) 年度
良好に管理されている空き家の割合	56.0%	70.0%以上
一般家庭への再生可能エネルギー発電導入量	344kw/年	540kw/年

7. 評価検証の方法

評価検証にあたっては、「PDCA サイクル」と「OODA ループ」を組み合わせることで、多様なニーズに対応しながら成果目標の達成状況や課題などを踏まえた事業評価を行うことにより、本計画の確実な推進を図ります。

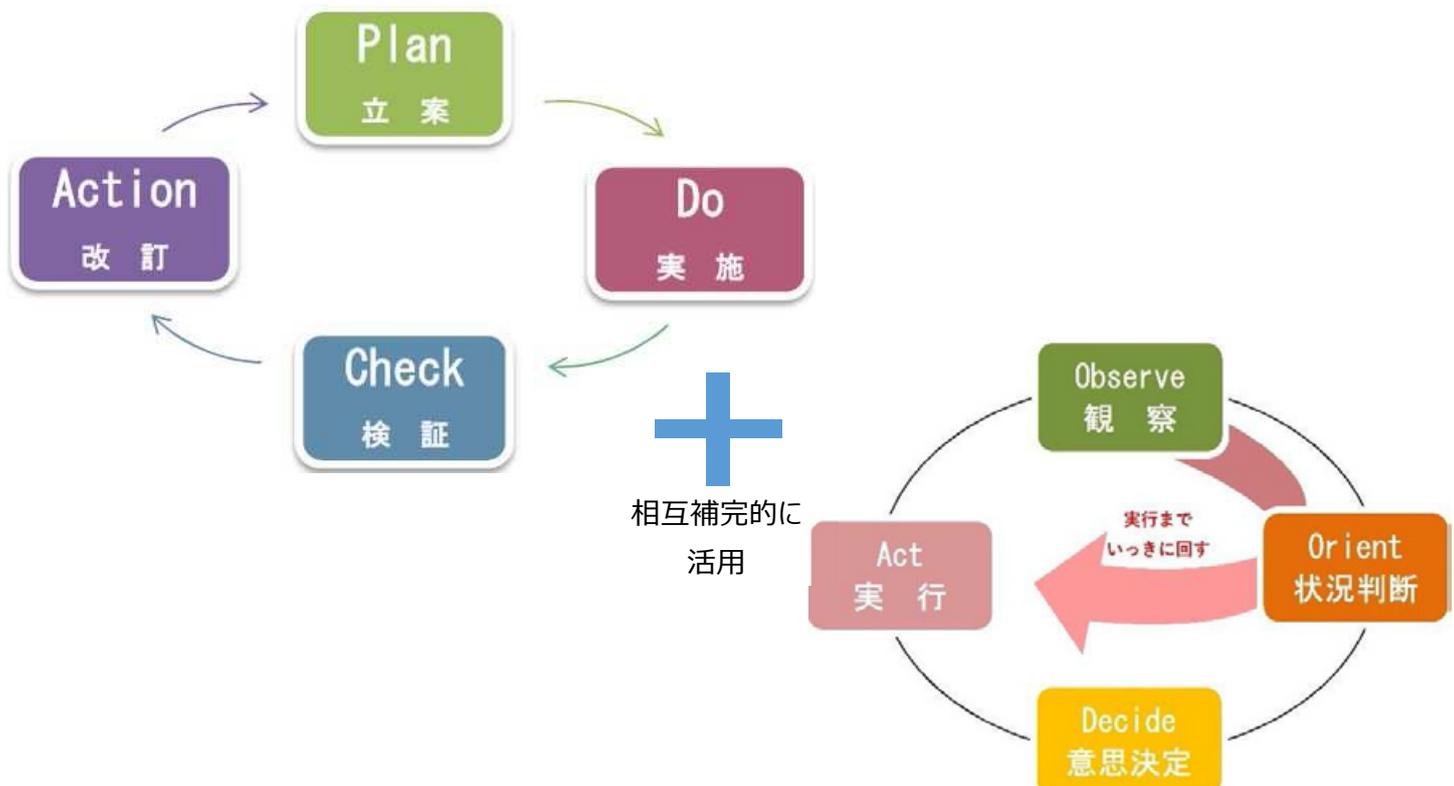


図.PDCA サイクル及び OODA ループ

第2期宝の都（くに）・おおさき市地方創生総合戦略【概要版】

令和4年3月

編集：大崎市 市民協働推進部政策課

〒989-6188 宮城県大崎市古川七日町1番1号

TEL：0229-23-2129 FAX：0229-23-2427
